

設置の趣旨等を記載した書類
(目次)

1	設置の趣旨及び必要性	P. 2
2	(修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。	P. 7
3	研究科、専攻等の名称及び学位の名称	P. 7
4	教育課程の編成の考え方及び特色	P. 8
5	教員組織の編成の考え方及び特色	P. 12
6	教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	P. 15
7	特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	P. 22
8	施設・設備等の整備計画	P. 22
9	基礎となる学部(又は修士課程)との関係	P. 24
10	入学者選抜の概要	P. 24
11	取得可能な資格	P. 27
12	「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	P. 28
13	2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	P. 28
14	社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合の具体的計画	P. 29
15	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	P. 29
16	通信教育を行う課程を設ける場合	P. 29
17	管理運営	P. 29
18	自己点検・評価	P. 30
19	認証評価	P. 30
20	情報の公表	P. 30
21	教育内容等の改善のための組織的な研究等	P. 30

1 設置の趣旨及び必要性

ア 研究科設置の理由及び必要性

(i) 新大学の沿革

大阪市立大学大学院経済学研究科は1953年に、旧制の研究科を継承しつつ、修士課程・博士課程から構成される新制の研究科に発展した。既存の経済学の領域やフレームワークを超える問題に積極的に挑戦し、新しい時代を切り拓いていけるエコノミストを育てるために、同研究科は2003年に既存の専攻を再編・統合した「現代経済専攻」をスタートさせた。そして前期博士課程では、経済社会が直面する諸問題に対し柔軟かつ総合的な視点から取り組むことのできる「ジェネラル・エコノミスト」を輩出し、後期博士課程では、専門領域においてより高度な知的貢献のできる「アドバンスト・エコノミスト」の育成に努めてきた。2003年には、2年間の修士課程修了後ただちに社会で活躍をめざす「修士専修コース」をも設置した。

大阪府立大学大学院経済学研究科は、1959年の設立の当初、学術の発展に寄与できる研究者ならびに専門分野で活躍できる多くのエコノミストを育成するため、経済学専攻を置いた。その後、経済学専攻に加えて経営学専攻を設け、経済学、経営学と、それらに関連する法学分野の学際的研究を行ない、研究者および高度の専門的職業人を育成してきた。生涯教育等の社会の要請に応えるため、博士前期課程は1994年度から、博士後期課程は1996年度から、一般選抜制度と並んで社会人特別選抜制度を設け、社会人学生を受け入れてきた。2001年には都心にサテライト教室を開設して、社会人を対象のプログラムを置いた。そして、2013年からは観光地域創造プログラムを設け、社会人教育のいっそうの充実を図ってきた。また、大学院教育では論文演習を設け、集団指導体制をとり、指導教授以外にガイダンスファシリテーターを配置し、丁寧できめ細やかな少人数指導を行なってきた。

(ii) 社会的ニーズ・背景

新経済学研究科には、21世紀の新しい課題に立ち向かうことが問われている。中国やインドの2010年代における急激な経済成長は、リーマン・ショックやユーロ危機を経た国際経済における相互依存のいっそうの深化とその発展の可能性をもたらす一方で、米中貿易摩擦に代表されるような紛争のポテンシャルをも高め、世界経済の先行きを見通しにくくしている。さらに、人工知能の進歩と情報通信技術の飛躍的な発展は、機械による一部の労働の代替を加速させ、それら技術を有効に活用する能力を人々に求める。また、地球温暖化に代表される気候危機は、「持続可能な成長」という既成の観念を超える革新的なエネルギー利用と経済発展の仕方を再構築することが現在問われている。以上のように、私達はありきたりの処方箋が通用しない時代を生きており、経済学は、他の諸科学とも協働しつつ創造的な政策提言を発していく使命を担っている。

日本において、大学院進学率は2012年をピークに減少傾向にあり、2015年では11%程度(学校基本調査、文科省)である。対照的に、中国において、大学院進学率は増加傾向にあり、2017年には14.1%(人民日報日本語版2018年10月25日)となっている。現在、大阪市立大学大学院ならびに大阪府立大学大学院経済学研究科では、中国人留学生が多く占め、修士課程においては定員をほぼ満たしている。また、大阪市立大学大学院の後期博士課程では、ネパール人留学生が在籍する。よって、中国をはじめとして、アジアからの留学生の新経済学研究科へのニーズは今後も高いことが予想される。新経済学研究科のニーズ調査として、市大・府大内部ならびに外部からアンケートをとったところ、92名の

回答者のうち、42名が新経済学研究科に興味を示している。よって、社会的ニーズは確実にある。なお、「学生の確保の見通し等を記載した書類」のとおり、本研究科においては、長期的かつ安定的に学生を確保することができる。

(iii) 新経済学研究科の必要性

したがって、新大学の経済学研究科に問われているのは、グローバルな社会と地域社会が直面する諸課題への解決策を創造的に提案する能力を身に付けたエコノミストを社会に送り出すことである。

新研究科では、両大学の経済学研究科が重んじてきた少人数教育をよりいっそう重視する。現実感覚および国際感覚を備えたエコノミストを育てる大阪市立大学のカリキュラムと高度な情報分析能力を教授する大阪府立大学のカリキュラムとを統合することにより、日本の他の有力大学経済学研究科に類例を見ない教育目標、3ポリシー、カリキュラムを確立することができる。両大学院の歴史と伝統を重んじ、これまで培われてきた教育内容をより一層充実させる。教育目標として、様々な経済的諸問題を理論的・歴史的・思想的・実証的観点から扱い、とるべき政策について教育・研究し、高い倫理観のもと、グローバルな経済社会に貢献しうる実践的・創造的能力を備えた高度な専門的職業人や研究者の養成をめざす。そのために、経済学の分野における最先端の研究に不可欠な基礎を理解する能力はもちろんのこと、研究課題を自ら設定し、その課題のユニークな解決方法を見いだす主体的能力を育てていく。

イ 人材養成の方針及びディプロマ・ポリシー

<博士前期課程>

【人材養成の方針】

グローバルな経済社会に関する幅広い知見と高い倫理観を備え、社会の発展に貢献できるエコノミスト、ならびに国内外における経済関係領域において専門的知識と主体的行動力を生かしながら活躍することのできるエコノミストを養成する。これらは、日本人学生のみならず留学生が望むエコノミスト像である。

この目標を達成するために経済学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシーに沿って修了に必要な単位を修得することで、ディプロマ・ポリシーに記す(1)・(2)の諸能力を獲得した学生、すなわち国内外における経済関係領域において専門的知識と主体的行動力を生かしながら活躍することのできる学生を養成する。

【ディプロマ・ポリシー】

学修成果が以下の到達目標に達した者に、修士(経済学)の学位を授与する。

(1) 以下4点に記す研究のための基礎学力、高い分析能力、解決策提案能力、そして、社会に

貢献する能力を身に付けている。

・経済学一般の基礎と専門分野における知見のもと、研究のための基礎学力を身に付ける。

(研究のための基礎学力)

・グローバルな経済社会に関する様々な問題を論理的に深く分析することができる。

(高度な分析能力)

- ・鋭い洞察力と高い倫理観のもと、取り組む問題に対し、自らの意見、そして、解決策を提示することができる。(解決策提案能力)
- ・国内外における社会経済関係領域において専門知識と主体的行動力を生かしながら活躍することができる。(社会に貢献する能力)

(2) 博士前期課程を修了するために上記(1)を実現させた学位論文の作成をとおして、以下2点の基準を満たす学術論文を執筆する能力を身に付けている。

- ・一般ならびに専門的教養の基礎の上に、広い視野に立って専門分野を研究し、高い研究能力をもって作成されていること。
- ・当該専門分野にかかわる論理性、一貫性、明確性、実証性を持つこと。

上記(1)における4つの能力をもって、人材育成の目標に掲げる社会の発展に貢献できるエコノミスト、ならびに専門的知識と主体的行動力を生かしながら活躍することのできるエコノミストを養成できる。そして、それら4つの能力は、(2)学位論文(修了論文と修士論文)の作成において具現化させる。獲得する4つの能力とカリキュラムの関係のイメージは、下記図1を参照されたい。

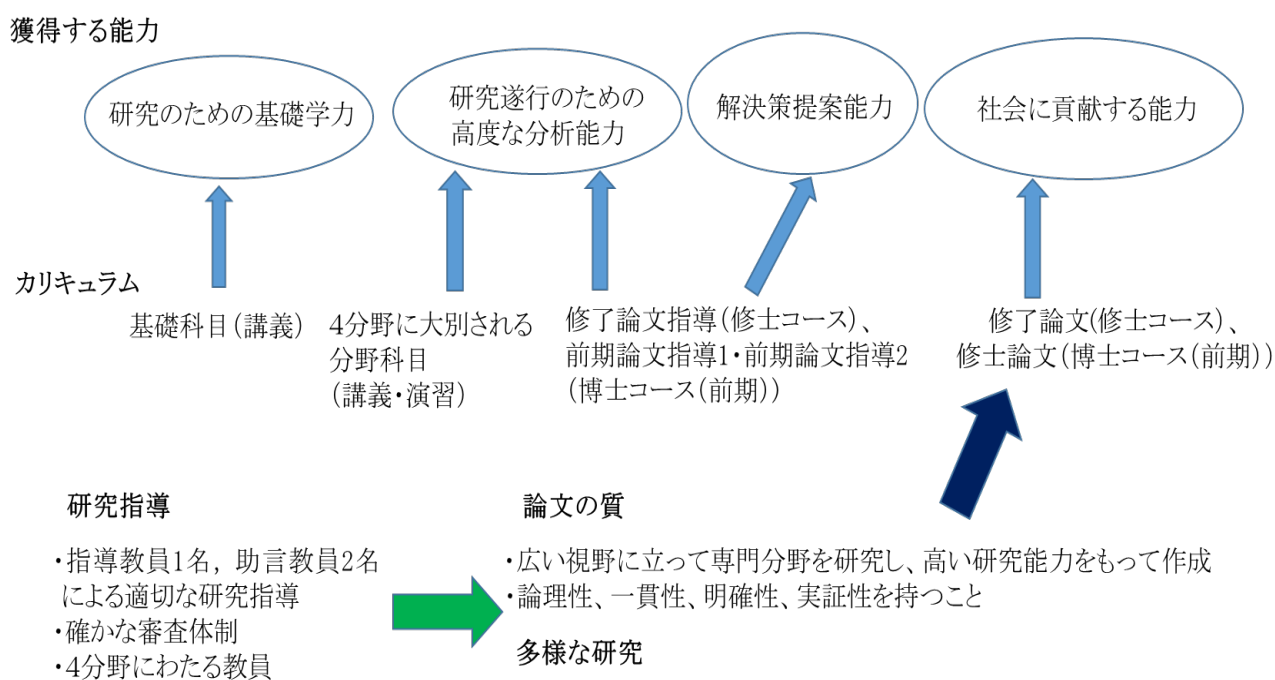


図1 獲得する能力について(博士前期課程分)

<博士後期課程>

【人材養成の方針】

経済学の高度な専門分野の知識を備え、各分野における最先端の高度かつ独創的な研究に必要な分析能力を持ち、問題に対して解決案を提案できるエコノミスト、ならびに専門的知識と豊富なキャリアを生かしながら国際的な経済活動の舞台で活躍することのできるエコノミストを養成する。これらは、日本人学生のみならず留学生が望むエコノミスト像である。

この目標を達成するために経済学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシーに沿って修了に必要な単位を修得することで、ディプロマ・ポリシーに記す(1)の諸能力を獲得した学生、すなわち専門的知識と豊富なキャリアを生かしながら国際的な経済活動の舞台で活躍することのできる人を養成する。

【ディプロマ・ポリシー】

学修成果が到達目標に達した者に博士(経済学)の学位を授与する。

(1) 以下 4 点に記す専門分野における高度な分析能力、独創的な発想力、研究発信能力、そして、社会に貢献する能力を身に付けている。

・経済学の専門分野の知識を備え、各分野における最先端の高度な分析ができる。

(高度な分析能力)

・社会経済の諸問題の解決に対して、高い倫理観のもと独創的な発想ができる。

(独創的な発想力)

・自らの研究成果を、学術論文等に日本語または外国語で公表し、さらに、国内のみならず海外の学会等において発表・討論できる能力を養う。(研究発信能力)

・専門的知識を生かしながら、国内のみならず国際的な経済活動の舞台で活躍することができる。

(社会に貢献する能力)

(2) 以下 2 点の基準を満たす学術論文を執筆する能力を、博士論文の作成をとおして身に付けている。

・専門分野について高度な研究能力とその基礎となる豊かな学識のもとで作成された論文であること。

・当該専門分野にかかわる論理性、一貫性、明確性、実証性、独創性を持つこと。

上記(1)における4つの能力をもって、人材育成の目標に掲げる、最先端の高度かつ独創的な研究に必要な分析能力を持ち、問題に対して解決案を提案できるエコノミスト、ならびに専門的知識と豊富なキャリアを生かしながら国際的な経済活動の舞台で活躍することのできるエコノミストを養成する。そして、それら4つの能力は、(2)博士論文の作成において具現化させる。獲得する4つの能力とカリキュラムの関係のイメージは、下記図 2 を参照されたい。

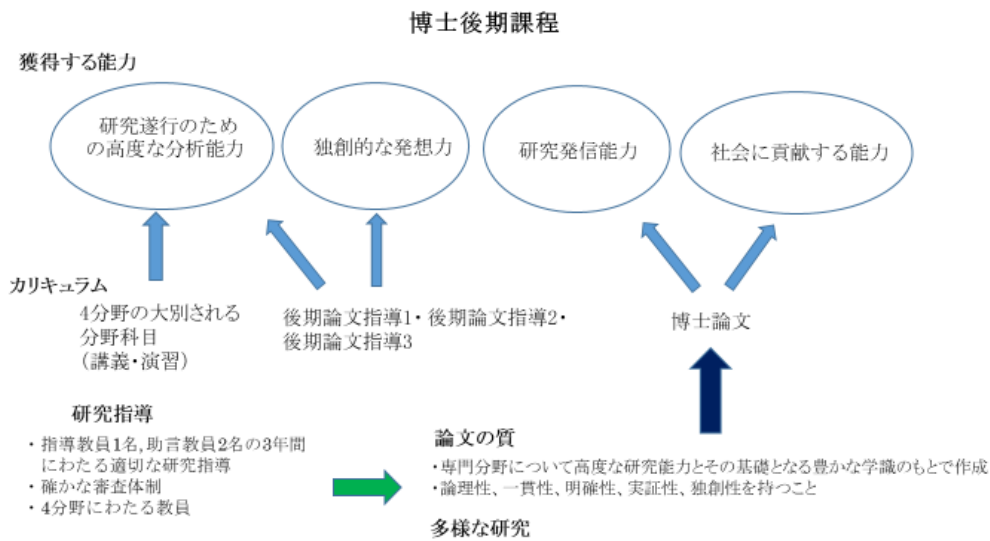


図 2 獲得する能力(博士後期課程分)

ウ 修了後の進路

昨今、経済活動はグローバル化しており、多くの業種で幅広い知見が必要とされ、同時に、どの仕事においても職務の遂行には高い倫理観が要求されることを前提に教育を行う。

博士前期課程を修了する学生は、グローバルな経済社会に関する幅広い知見と高い倫理観を備え、社会の発展に貢献できるエコノミスト、ならびに国内外における経済関係領域において専門的知識と主体的行動力を備えたエコノミストは、金融業、公務員、製造業、情報通信業等のさまざまな分野で活躍する。また、多く受け入れる留学生は、母国の企業のみならず、日本企業へも就職し、グローバルな活躍を目指す。さらに、博士前期課程の一部の学生は、後期課程へ進学する。

博士後期課程を修了する学生は、経済学の高度な専門分野の知識を備え、各分野における最先端の高度かつ独創的な研究に必要な分析能力を持ち、問題に対して解決案を提案できるエコノミスト、ならびに専門的知識と豊富なキャリアを生かしながら国際的な経済活動の舞台で活躍することのできるエコノミストであり、製造業、公務員、情報通信業、サービス業等で様々な分野で活躍する。さらに、留学生を含み一部においては、国内外を問わず研究者としての進路も想定する。

エ 研究対象とする中心的な学問分野(複数可)

経済学

オ 教育研究上の数量的・具体的な到達目標等

該当なし。

2 (修士課程の設置の場合) 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。

該当なし。

3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

ア 研究科、専攻等の名称及び当該名称とする理由

研究科の名称を「経済学研究科」とし、「経済学専攻」のみの単専攻とする。

理由: 新大学の経済学研究科は、旧大学の2つの経済学研究科の中から経済学を専門とする教員を集めて構成することになり、経済学を専攻する学生への教育を行うため。

<博士前期課程>

博士前期課程では2コースを設ける。

・修士コース: 修士号を取得するコース

・博士コース(前期): 修士号を取得した後、さらに、博士後期課程に進学する可能性のあるコース

理由: 上記名称により、博士前期課程に明確なコースの区別を設けることができる(下記図3参照)。これにより、学生の志向により、修士号取得後に就職と、さらなる研究のもとアカデミックポジションへの就職を分けることができる。

<博士後期課程>

コース区分はない(下記図3参照)。



図3 博士前期課程におけるコースイメージ図

イ 学位の名称及び当該名称とする理由

修士(経済学)

博士(経済学)

理由: 学位の内容を内外にわかりやすく提示する必要がある。そのためには、新研究科のカリキュラムに合致するとともに伝統的かつ標準的な名称でもある「経済学」を学位名称に掲げることが適切である。

ウ 研究科、専攻等及び学位の英訳名称

経済学研究科: Graduate School of Economics

経済学専攻: Department of Economics

修士(経済学): Master of Economics

博士(経済学): Doctor of Economics

4 教育課程の編成の考え方及び特色

ア 教育課程の編制方針(カリキュラム・ポリシー)

<博士前期課程>

先述したディプロマポリシーに掲げる到達目標を達成するため、以下の教育課程における順次性と学修成果の達成に関する方針を設ける。修士コースの教育では、即戦力の社会人としての活躍を目指し、「修了論文」を執筆する。そして、博士コース(前期)の教育では、博士後期課程への進学も考慮し、「修士論文」を執筆する。これら2つの論文の違いは、後述する【学修成果の達成に関する方針】に記す論文評価に表される。

【順次性に関する方針】

以下3点の方針とする。

- ・1年次において、選択必修である「基礎科目」の履修をとおして研究のための基礎知識と社会経済の知識を幅広く身に付ける。「基礎科目」を選択必修とするのは、経済学研究科は近代経済学や経済史・経済思想など(具体的な分野に関しては **5. 教員組織の編成の考え方及び特色 イ 教員組織編成の特色**を参照されたい)、異なる学問的背景を持つ基礎科目をそろえるので、学生の研究テーマ、そして、指導教員に合わせて選択することになる。なお、基礎科目の選択必修において、「修士コース」は6単位以上、「博士コース(前期)」は4単位以上と区別するのは、修士コースのほうがより基礎の学習に時間を割くためである。
- ・1年次と2年次において、「応用科目」をバランスよく、かつ体系的に履修する。以上の「基礎科目」と「応用科目(講義と演習)」の履修により、確かな基礎のもと、その具体的応用を学ぶ。
- ・論文指導にあたって、博士コース(前期)は2年間にわたって「前期研究指導1」・「前期研究指導2」、そして、修士コースは「修了論文指導」を2年次において履修する(下記図4参照)。これら論文指導においては、指導教員のみならず、助言教員からの助言を受けるようにする。指導教員と助言教員に関しては、**5. 教員組織の編成の考え方及び特色 ア 教員組織編成の考え方**を参照されたい。

【順次性に関する方針】

以下 3 点の方針とする。

- ・研究をとおした社会への貢献を目指し、研究者としての就職を想定するため、3 年間を通して高度な専門性のもと、分析能力の鍛錬を目指し、専門分野に関する「分野科目」の履修を行う。
- ・「後期研究指導 1」・「後期研究指導 2」・「後期研究指導 3」を 3 年間にわたって履修し、指導教員のみならず、助言教員を含む他の教員の助言を受けるようにする。
- ・博士後期課程 3 年次後期において、審査委員会による博士の学位論文の審査、並びに、公聴会における発表を実施する。

【学修成果の達成に関する方針】

以下の方針とする。

- ・「分野科目」(講義と演習)の履修により、確かな基礎のもと、その具体的応用を学ぶ。
- ・「後期研究指導 1」・「後期研究指導 2」・「後期研究指導 3」のもと、「高度な分析能力」や「独創的な発想力」を養う。論文作成の際には、博士論文に要求される論理性、一貫性、明確性、実証性、独創性を身に付ける。これら要求事項の意味は、6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 オ 学位論文審査体制を参照されたい。そして、社会経済問題の解明や解決を目指す博士論文の作成をとおして、「社会に貢献する能力」を培う。論文を書いた後は、国内外の研究発表や Discussion Paper の公開・ジャーナルへの論文投稿による論文掲載によって、「研究発信能力」を会得する。

各講義、演習科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点で評価する。その評価方法については、授業内容の詳細と併せてシラバスで科目ごとに明示する。さらに、授業アンケートは全ての科目(講義と演習を含む)を対象に行われ、学生は匿名で意見することができ、教員は、講義と演習の適切な運用を確かなものにする。

イ 教育課程の概要及び特色

<博士前期課程>

経済学に関する最先端の専門的知識と分析能力を備え、国内のみならず国際的にエコノミストとして活躍できるよう、つまり、修士(経済学)の学位が社会において通用するように、以下 4 点の能力を経済学の「基礎科目」に重点を置きながら、多様な「応用科目」を学び、論文を執筆することを通して身に付ける。4つの能力とは、研究のための基礎学力、研究遂行のための高度な分析能力、解決策提案能力、社会に貢献する能力であり、以下詳しく説明する。(図 1 獲得する能力について(博士前期課程分)参照)

・研究のための基礎学力

経済学の研究に必要な不可欠な基礎理論および分析に必要な能力を、自身の研究分野における「基礎科目」の履修により習得する。研究分野に応じて異なってもいいように、「基礎科目」は選択必修である。研究のためにできるだけ早く基礎を確かなものとするために配当年次は1年次である。「基礎科目」の講義においては、学部教育で学生が培った知識をもとに内容とレベルを設定する。

・研究遂行のための高度な分析能力

「基礎科目」は講義により提供され、教員がその科目における基礎と分析手法を講義することにより、学生は研究のための基礎を確かなものにする。そして、「応用科目」により、各分野における最先端の研究についての知識を深めるとともに、研究課題を設定そして分析し、問題を解決することを身に付ける。この「応用科目」は講義と演習により行われるが、まず、講義により、教員が提供するテキストや論文により、最先端の具体的分析を学修する。演習では、学生自らの興味や自身の研究との関連により、論文を選んで読み、また、レポートを作成し、教員からのアドバイスを得る。これらを通して、研究課題を設定そして分析し、問題を解決する能力を修得する。2年次においては、研究に専念するため、「応用科目」講義・演習も配当年次は基本的には1年次である。そして、「修了論文指導」(修士コース)、「前期研究指導 1」・「前期研究指導 2」(博士コース(前期))によって、高度な分析能力を具現化する。

・解決策提案能力

「応用科目」講義・演習において、各分野がどのような社会経済問題に取り組み、その解決方法をどのように提案しているかを学ぶ。そして、修士コースにおいては「修了論文」、そして、博士コース(前期)においては「修士論文」の作成いずれにおいても、社会経済問題の解決という研究動機を意識し、政策を提案する。

・社会に貢献する能力

上記の解決策提案能力において、研究における社会経済問題の意識と政策提言を掲げたが、その解決策において、パレート改善(どの経済主体にとっても良くなる、もしくは、少なくとも悪くなる主体はない)である解決策、不可能であれば、その次善策を提言することで社会に貢献する能力を具現化させる。

なお、本専攻の科目の認定単位数は、大学院設置基準に示されている時間の範囲内で定める事とする。「修了論文指導」(修士コース)、「前期研究指導 1」・「前期研究指導 2」(博士コース(前期))の単位の考え方は、**6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件 ウ 修了要件**に説明する。

<博士後期課程>

経済学に関する最先端の専門的知識と分析能力を備え、専門分野において研究者として自立した国際的な研究活動を行うことができるよう、つまり、博士(経済学)の学位が社会において通用するように、以下4点の能力を「分野科目」の講義・演習(指導教員が提供する科目が望ましい)と3年にわたる「後期研究指導 1」・「後期研究指導 2」・「後期研究指導 3」を通して身に付ける。4つの能力とは、高度な分析能力、独創的な発想力、研究発信能力、そして、高い倫理観のもとで社会に貢献する能力であり、以下詳しく説明する。(図 2 獲得する能力(博士後期課程分)参照)

・研究遂行のための高度な分析能力

「分野科目」講義・演習により、研究テーマに関連する最新の研究と分析手法を確かなものにする。まず、講義により、教員が提供するテキストや論文により、最先端の具体的分析を学修する。演習では、学生自らの興味や自身の研究との関連により、論文を選んで読み、また、レポートを作成し、教員からのアドバイスを得る。これらを通して、研究課題を設定そして分析し、問題を解決する能力を修

得する。研究に専念するため、「分野科目」講義・演習も配当年次は基本的には1年次であり、最低限の必要単位も1科目4単位のみとする。そして、「後期研究指導1」、「後期研究指導2」、「後期研究指導3」による3年間にわたる博士論文の作成をとおして、研究課題を設定し、それを分析し、問題を解決する能力を習得する。これら研究指導は、博士前期課程で培われた能力を前提としたレベルで行われる。

・独創的な発想力

「後期研究指導1」、「後期研究指導2」、「後期研究指導3」における博士論文作成をとおして、各分野における最先端の高度かつ独創的な研究を発想する能力を養う。

・研究発信能力

自らの研究成果を、学術論文等に日本語または外国語で公表し、さらに、国内のみならず海外の学会等において発表と討論ができる能力を養う。発表と討論の能力は、博士論文の公聴会において問われる。

・社会に貢献する能力

博士論文の作成において、社会経済問題の解決という研究動機を意識する。そして、その解決策政策提言を行う能力を養う。

博士論文の審査においては、研究がどのように社会経済に役立ち、学術研究の発展に寄与するかが問われる。なお、研究倫理に関しては、**6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 キ 研究の倫理審査体制**で示す。

なお、本専攻の科目の認定単位数は、大学院設置基準に示されている時間の範囲内で定める事とする。「後期研究指導1」・「後期研究指導2」・「後期研究指導3」の単位の考え方は、**6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件 ウ 修了要件**に説明する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

ア 教員組織編成の考え方

3ポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの実践が適切に行えるように4分野から成る教員組織を編成する。教員組織編成の最も重要な考え方は、必ず学生1人に指導教員(専任)1人と助言教員(専任)2人を割り当てられることによる適切な論文指導体制の構築である。指導教員が指導の主たる責を追うが、指導教員の指導を補佐し、また、セカンドオピニオンを行うのが助言教員である。これは、各専門分野に配置されている教員の枠組みを超え、学生にとって異なる意見の機会も設けるためであり、教員が適切な論文指導が行え、そして、学生が効率よく論文執筆が行えるようにする体制作りである。博士前期・後期課程の学生の指導・助言教員には、全専任教員である教授、准教授を対象とする。これによって、学生は、本研究科が配置する各専門分野の教員を幅広く選択でき、課題のユニークな解決方法を見いだす主体的能力を養う事ができる。なお、教育研究上の管理運営については教授会が司るが、研究科内の各委員会を通じて専任教員が積極的に参画し、教育運営に責任をもって取り組む。

イ 教員組織編成の特色

表1と表2に示すように、理論経済研究分野において、近代経済学理論のコア、経済史・経済思想研究分野により、非近代経済学理論を含む経済思想理論のコアを学べるようにする。加えて、応用経済研究分野とグローバル経済研究分野において、国内のみならずグローバルな社会経済の様々な問題に取り組むことができる。つまり、各分野に教員がバランスよく配置され、単一の分野や理論に集中することなく、多様な専門分野の教員をそろえる。教育研究の維持をするために、年齢層のバランスを意識した採用を行っていく。よって、学生は、経済理論やその応用におけるどのような研究テーマにも取り組むことができる。また、英語でのみ意思疎通が可能な留学生のため、一部英語による講義・演習や論文指導を行う。

表1 博士前期課程 研究分野・教員数・授業科目一覧(2023年度末時点)

研究領域	教員数	授業科目の名称	研究領域	教員数	授業科目の名称
理論経済	13名	ミクロ経済学	経済史・経済思想	9名	経済学史
		行動経済学			社会思想史
		近代経済理論			政治経済思想
		複雑系経済学			日本経済史
		数量経済分析論			現代資本主義論
		ゲーム理論			西洋経済史
		マクロ経済学			近代日本社会史
		計量経済学			社会政策論
		ミクロ経済学			アジア経済史
		マクロ経済学			世界経済論
		マクロ経済学	東南アジア経済論		
		統計理論	国際貿易論		
		応用経済	14名	産業経済論	グローバル経済
日本経済論	開発経済学				
空間経済学	外国人労働者論				
金融経済論	国際協力論				
財政学	国際金融論				
労働経済					
財政政策論					
公共政策論					
産業政策論					
地方財政論					
医療経済学					
福祉経済論					
流通経済論					
金融経済論					

表 2 博士後期課程 研究分野・教員数・授業科目一覧(2024 年度末時点)

研究領域	教員数	授業科目の名称	研究領域	教員数	授業科目の名称
理論経済	13名	ミクロ経済学	経済史・経済思想	8名	経済学史
		行動経済学			社会思想史
		近代経済理論			政治経済思想
		複雑系経済学			現代資本主義論
		数量経済分析論			西洋経済史
		ゲーム理論			近代日本社会史
		マクロ経済学			社会政策論
		計量経済学			アジア経済史
	14名	ミクロ経済学	グローバル経済	8名	世界経済論
		マクロ経済学			東南アジア経済論
		マクロ経済学			国際貿易論
		統計理論			国際経済論
		産業経済論			開発経済学
		日本経済論			外国人労働者論
応用経済	14名	空間経済学			国際協力論
		金融経済論			国際金融論
		財政学			
		労働経済			
		財政政策論			
		公共政策論			
		産業政策論			
		地方財政論			
		医療経済学			
		福祉経済論			
		流通経済論			
		金融経済論			

ウ 専任教員の年齢構成

本専攻の完成年度における専任教員の構成は以下のとおりである。長期にわたって質の高い教育研究水準の維持と教育研究の活性化ができる年齢構成となっている。以下の表 3-4 のように、30 歳代の若手専任教員が 2023 年度末では 4 名、2024 年度末では 3 名であるが、今後若手の教員を採用していく事を想定しており、さらなる教育研究の活性化を目指す。30～40 歳代の教員層は 2025 年度末までには厚くなる予定である。よって、教員の年齢構成は現時点ですでにバランスがとれているので、研究科の教育・管理運営と研究を遂行するうえで支障はない。

表 3 博士前期課程 専任教員の年齢構成 (2023 年度末時点)

	職名	29 歳以下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳以上	計
経済学研究科 経済学専攻	教授	0	0	1	14	7	22
	准教授	0	4	13	2	3	22
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	4	14	16	10	44

表4 博士後期課程 専任教員の年齢構成（2024年度末時点）

	職名	29歳 以下	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計
経済学研究科 経済学専攻	教授	0	0	1	14	7	22
	准教授	0	3	14	2	2	21
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0
	計	0	3	15	16	9	43

6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

ア 教育方法等

<博士前期課程>

本研究科の専門教育のカリキュラムは、年次に応じて、「基礎科目」から「応用科目」へといたる段階的かつ系統的な講義科目によって経済学の研究のために必要な知識と分析能力を身に付ける。「基礎科目」においては講義形式で行われる。研究のための幅広い基礎を確かなものとする必要があるため、1年次において、**ウ 修了要件**に示す単位を最低限取得し、基礎を確かなものとする。博士コース(前期)では必要単位が相対的にやや少ないが、これは、博士後期課程に進学する可能性を考え、より「応用科目」の学修を促すためである。

「応用科目」は、研究と直結する特定された分野に関する知識・最新の研究を学修する。2年次に論文作成に専念できるように、1年次における履修が望ましい。「応用科目」講義においては、特定分野の知識・研究を教員が説明する。最新の研究論文を講義参加者全員で読む場合においても、教員による解説が行われる。「応用科目」演習においては、講義をもとにし、学生が関連論文を主体的に調べ、学生の発表やレポート作成などが要求される。教員は、そのアドバイスをを行い、論文作成のための知識や能力の修得を促す。講義では、既存分析を学修することにより、分析の行い方を学ぶことができる。演習では、学生が主体的に自身の興味や研究テーマと結びつけて、自主的に研究の行い方を身に付けることができ、学位論文を作成することに役立てることができる。そして、**ウ 修了要件**に示す単位を取得し、研究のための準備を確かなものとする。2年次には論文作成に専念するため、「基礎科目」と同様に、1年次における履修が望ましい。1年次前期と後期に分けて、1日1つの「応用科目」講義・演習を履修したとしても、予習と復習のための時間は十分とれる。経済学研究科での各専門科目の学修成果は、定期試験、授業中の小テストや発表などの平常点、レポートなどで評価することとし、その評価方法や基準については、科目毎に授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて明示する。

論文指導に関して、「修士コース」は2年次の「修了論文指導」により行う。必修であり、単位化することにより、1つの「応用科目」のような位置づけを考える。このコースの学生は、基本的には、進学せずに就

職することを想定しているため、論文指導は2年次からとする。論文指導には、学生と教員(指導教員1名と助言教員1名)のコミュニケーションを必須とする。「博士コース(前期)」は、2年間にわたり、「前期研究指導 1・2」を必ず行う。単位化することで指導をより確実なものとする。そして、1年次から論文執筆の意識を持たせ、2年間にわたり「修士論文」を作成する。それらの作成においては、学生1名と教員(指導教員1名と助言教員2名)のコミュニケーションを必須とする。両コースにおいて、論文指導における学生と教員のコミュニケーションの重要性は、**オ 学位論文審査体制 前期博士課程**に示す。

<博士後期課程>

質の高い博士論文作成を目指し、そのための講義履修と研究指導を行う。講義科目は、「分野科目」講義・演習のみにおいて、研究に必要な知識と能力を確かなものにする。講義では、既存分析を学修することにより、分析の行い方を学ぶことができる。演習では、学生が主体的に自身の興味や研究テーマと結びつけて、自主的に研究の行い方を身に付けることができ、学位論文を作成することに役立てることができる。最低限、1科目の履修なので、1年次における履修で十分である。よって、研究時間を十分確保することができる。博士前期課程同様に各専門科目の学修成果は、定期試験、授業中の小テストや発表などの平常点、レポートなどで評価することとし、その評価方法や基準については、科目毎に授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて明示する。

「後期研究指導 1・2・3」において、指導教員を主とし、さらに、2名の助言教員によって、3年間をかけて博士論文作成を行っていく。博士論文を構成する複数の論文作成においては、学生と教員のコミュニケーションに重点を置き、助言とその活用のフィードバックを密に行う。この学生と教員のコミュニケーションの重要性は、**オ 学位論文審査体制 後期博士課程**に示す。

イ 履修指導および研究指導体制

<博士前期課程>

修士コースに関して、入学時に、新入生ガイダンスを行う。1年次から指導教員がつき、「基礎科目」と「応用科目」講義・演習に関して、研究のためにどう履修するか助言を行う。そして、それら講義履修により、研究のための準備を指導する。そして、2年次から本格的に修了論文作成の指導を行う。助言教員1名は、指導教員の指導を補完する形で修了論文の助言を行う。**資料 1「講義履修・修了論文の作成プロセス:修士コース」**にて、講義履修と論文作成の具体的なスケジュールを示す。特に、論文作成に関しては、研究テーマの設定、必要な資料やデータの収集、具体的な分析と論文執筆をどのようなペースで、どう教員と連絡をとりながら行うかを明示する。

博士コース(前期)においても、入学時にガイダンスを行う。1年次から指導教員がつき、「基礎科目」と「応用科目」講義・演習をどう履修し、研究の準備を行うか指導する。さらに、1年次から指導教員とともに助言教員2名がつき、指導教員を補完する形で修士論文作成の指導を2年にわたって行う。具体的なスケジュールは、**資料 2「講義履修・修士論文の作成プロセス:博士コース(前期)」**のとおりである。論文作成に関しては、研究テーマの設定、必要な資料やデータの収集、具体的な分析と論文執筆のペース、教員の指導のタイミングを1年次から明示する。各コースとも、研究指導のペースは、「修了論文」と「修士論文」の評価基準を審査時にクリアできることを考慮する。

<博士後期課程>

入学時に、新入生ガイダンスを行う。博士後期課程では、1年次から指導教員1名と助言教員が2名つく。指導教員が主となり、講義履修に関する助言を行い、そして、博士論文の指導を1年次から行っていく。助言教員2名も、1年次から指導教員を補完し博士論文作成のための助言を行う。つまり、3年間にわたって、指導教員を主とする3名体制のもとで、学生とコミュニケーションをとりながら、博士論文作成のための指導を行っていく。具体的スケジュールは、資料 3「講義履修・論文作成スケジュール:博士後期課程」に示す。博士論文に必要な複数の論文に関して、研究テーマの設定、必要な資料やデータの収集、具体的な分析と論文執筆のペース、教員の指導のタイミングを1年次から明示する。研究指導のペースに関しては、博士論文の評価基準を審査時にクリアできることを考慮する。

ウ 修了要件

<博士前期課程>

「修士コース」の学生は、大学院共通科目から必修1単位、専門科目については必修科目から「修了論文指導」4単位、「基礎科目」から6単位以上、「応用科目」から12単位以上の、計31単位以上を習得し、「修了論文」の審査および最終試験に合格することを修了要件とする。「基礎科目」は、1年次において、最低限3つの科目履修により研究分野における基礎を確かなものとする。「応用科目」講義・演習は3科目以上履修し、研究のための準備を確かなものとする。これら「応用科目」の履修は、1年次前期と後期の履修において、1日1応用科目としても週全て埋まることはなく、予習と復習を行うのに十分なペースである。そして、「修了論文指導」は1つの「応用科目」と同様の単位数であり、単位化することで指導を確かなものとする。

「博士コース(前期)」の学生は、大学院共通科目から必修1単位、必修科目から「前期研究指導1」・「前期研究指導2」の計8単位、「基礎科目」から4単位以上、「応用科目」から12単位以上の、計31単位以上を習得し、「修士論文」の審査および最終試験に合格することを修了要件とする。「基礎科目」は、1年次において最低限2つの科目履修により研究分野における基礎を確かなものとする。「修士コース」と比較して「基礎科目」の必要単位が少ないのは、より研究に関係する「応用科目」の履修を促すためである。「応用科目」講義・演習は3科目以上履修し、研究のための準備を確かなものとする。これら「応用科目」の履修は、1年次前期と後期の履修において、1日1応用科目としても週全て埋まることはなく、予習と復習を行うのに十分なペースである。そして、「前期研究指導1」と「前期研究指導2」において、各4単位、つまり、1つの「応用科目」と同様の単位数とし、1年次から2年間、継続した研究指導を行う。

年間をとおした「修了指導」の授業時間は、1回2時間×年間30回=60時間である。この授業の予習と復習のために各学生は、1回の授業につき4時間の学修に取り組むと想定されるため、授業時間外での学生による学修時間は1年間で120時間となる。よって、「修了論文指導」の年間授業時間である60時間と、学生による授業時間外での年間学修時間120時間との合計は、180時間となり、これは4単位に相当する。同様に、「前期研究指導1」と「前期研究指導2」において、1年間合計180時間の授業と学修時間であり、各年、4単位に相当する。

<博士後期課程>

大学院共通科目から必修 1 単位、専門科目については必修科目から「後期研究指導 1」、「後期研究指導 2」、「後期研究指導 3」の計 12 単位、「分野科目」から4単位以上の、計 17 単位以上を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格することを修了要件とする。「分野科目」講義・演習に関しては1科目以上の履修により、研究テーマに関係する分野の最新の研究と研究手法を確かなものにする。また、1科目以上の必要履修なので、1年次の履修で十分であり、1年次からの研究への専念が十分可能である。そして、「後期研究指導 1」、「後期研究指導 2」、「後期研究指導 3」の履修において各 4 単位とし、1年次からの研究指導を確かなものとする。

年間をとおした「後期研究指導 1」の授業時間は、1 回 2 時間×年間 30 回=60 時間である。この授業の予習と復習のために各学生は、1 回の授業につき4時間の学修に取り組むと想定されるため、授業時間外での学生による学修時間は1年間で 120 時間となる。よって、「後期研究指導 1」の年間授業時間である 60 時間と、学生による授業時間外での年間学修時間 120 時間との合計は、180 時間となり、これは 4 単位に相当する。「後期研究指導 2」と「後期研究指導 3」も同様に、各 4 単位に相当する。

エ 履修モデル

<博士前期課程>

資料 4 「履修モデル:博士前期課程・修士コース」と資料 5 「履修モデル:博士前期課程・博士コース(前期)」に各々の履修モデルを記す。各コースとも、自身の分野の基礎を「基礎科目」により確かなものとする。そして、自身の研究と関係する「応用科目」を履修する。これら履修により、「修士コース」の「修了論文」、ならびに、「博士コース(前期)」の「修士論文」の作成のための基礎を確かなものとする。

「博士コース(前期)」は、「修士コース」と比較すると、「基礎科目」よりも「応用科目」の履修にややウェイトを置くことにより、より専門的な学修を可能にする。なお、経済史・経済思想分野においては、直接関係する「基礎科目」のみをモデルケースとして挙げており、他の「基礎科目」の履修は本人の裁量による。そして、修士コースは「修了論文指導」、ならびに、博士コース(前期)は「前期研究指導 1・2」により、指導教員の指導を主としながら助言教員の助言のもと、各論文の作成を確かなものとする。

<博士後期課程>

資料 6「履修モデル:博士後期課程」に履修モデルを記す。「分野科目」は1科目以上を履修し、自身の研究の直結する最新の研究と研究手法を確かなものとする。よって、基本的には指導教員が行う講義の履修を想定し、研究に活かすことを目的とする。この少ない科目履修は、博士論文執筆を重視するからである。「後期研究指導 1・2・3」によって、指導教員を主として助言教員2名の指導と助言のもと、3年間にわたってコミュニケーションを密にとり、博士論文作成を確かなものとする。

オ 学位論文審査体制

<博士前期課程>

【評価基準】

論文の内容に関して、修士コースの学生が執筆する「修了論文」と博士コース(前期)の学生が執筆する「修士論文」はともに、ディプロマ・ポリシーで述べた以下2点が要求される。

- ・一般ならびに専門的教養の基礎の上に、広い視野に立って専門分野を研究し、高い研究能力をもって作成されていること。
- ・当該専門分野にかかわる論理性、一貫性、明確性、実証性を持つこと。

上記において、論理性とは論文の論理展開に破綻がないこと、一貫性とはテーマ、仮定、そして、論理の一貫性のことである。さらに、明確性とは分析と考察のことであり、実証性とは研究が現実と何らかの接点があり、現実の社会経済問題にフィードバックがあることである。これら評価基準は、学生全員に配布され、入学ガイダンスで説明される「経済学研究科要覧」に記載される。よって、学生はいつでも評価基準を確認できる。

【審査体制】

「修了論文」の審査は、主査1名と副査1名からなる2名の専任教員が論文を査読し、上記の評価基準に基づき審査する。「修士論文」の審査は、主査1名と副査2名からなる3名の専任教員が論文を査読することに加え、「修士論文」の発表による口答試問を行う(下記図5参照)。口頭試問においては、学生による発表のもと、審査委員が論文の内容に関する質問を行い、的確に答えているか審査する。「修了論文」と「修士論文」ともに、専門または関連分野の教員が審査を行うが、透明性と公平性を担保するため、主査には指導教員とは異なる教員となる。審査委員の割り当てに関しては、大学院教務委員が行い、教授会において、その的確性の確認を行う。そして、教授会において、審査結果が報告され、修士号授与の可否に関する判定を行う。

審査体制は、学生全員に配布され入学ガイダンスで説明される「経済学研究科要覧」に記載される。なお、研究倫理に関することは、資料7「大阪公立大学大学院経済学研究科研究倫理委員会設置規程(案)」に説明する。

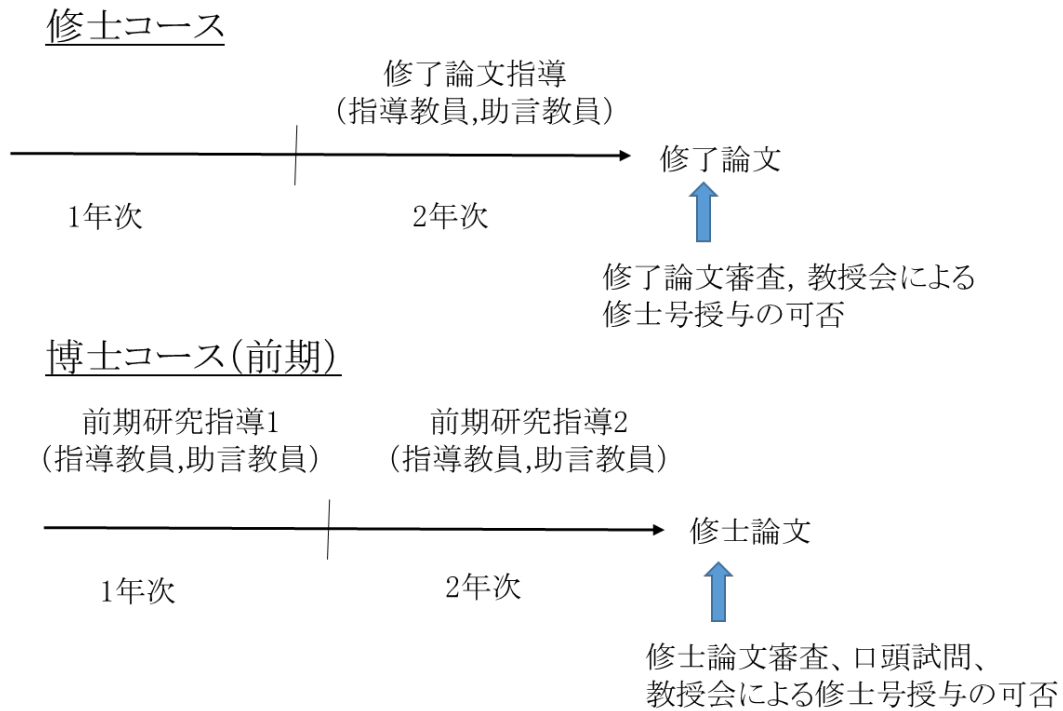


図5 博士前期課程・論文指導体制について

<博士後期課程>

【評価基準】

学位論文の審査体制を、論文の内容、論文の質の具体的な指標、そして、具体的な審査手順に分けて説明する。

まず、「博士論文」の内容に関して、ディプロマ・ポリシーで述べた以下2点が要求される。

- ・専門分野について高度な研究能力とその基礎となる豊かな学識のもとで作成された論文であること。
- ・当該専門分野にかかわる論理性、一貫性、明確性、実証性、独創性を持つこと。

上記において、論理性とは論文の論理展開に破綻がないこと、一貫性とはテーマ、仮定、そして、論理の一貫性のことである。さらに、明確性とは分析と考察のことであり、実証性とは研究が現実と何らかの接点があり、現実の社会経済問題にフィードバックがあることである。加えて、独創性とは、既存の研究に対して、新たなアプローチや発見を行っていることである。

次に、論文の質の具体的な指標として、「博士論文」の構成において、2本以上の独立した論文が必要であり、そのうち1本は、匿名の審査員による審査付きの雑誌に採択され、刊行されることが必要とされる(刊行予定を含む)。これら評価基準は、学生全員に配布され、入学ガイダンスで説明される「経済学研究科要覧」に記載される。よって、学生にはいつでも評価基準を確認できる。

ク 多様なメディアの活用

該当なし。

ケ 他大学における授業科目の履修等

該当なし。

7 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

該当なし。

8 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

イ 校舎等施設の整備計画

教育研究に使用する施設、設備等

各キャンパスにおける学生数を試算のもと、施設の整備を考える。入学定員は、前期博士課程 28 名、後期博士課程 4 名である。そして、教員は、2023 年度末時点で杉本キャンパス 30 名、中百舌鳥キャンパス 14 名である。よって、30/44 と 14/44 の比率で学生の配分を考えると、杉本キャンパスにおいて、前期博士課程 19 人*2 学年=38 人と後期博士課程 3 人*3 学年=9 人、合計 47 名、中百舌鳥キャンパスにおいて、前期博士課程 9 人*2 学年=18 人と後期博士課程 1 人*3 学年=3 人、合計 21 名が予想される。これらの学生のための院生室を以下に確保する。

【杉本キャンパスにおける院生用施設の概要】

院生室:資料 8「杉本キャンパスにおける院生用施設」に記載する経済学部棟 4 階の 13 室(424 号室以外の朱塗りの部屋)

1 室あたり 4 名利用(広さ 3.5m×5.5m/室)、各学生に鍵を 1 つずつ提供する。なお、4 名は余裕のある利用であり、場合により、5 名の利用も可能である。

院生室用の備品(トータル):机 47 台(スチール机 44・長机 3)、椅子 53 脚、本棚 65(連結棚 11 を含む)、電気スタンド 36 台

院生 PC 室(424 号室):PC4 台、プリンタ 5 台

PC 室は院生共用であり、鍵は院生室のものと共用である。

施設利用:

学生は、講義の前後における予習と復習はもちろんのこと、普段の自習に研究室を使う。学術情報センターでも自習ができるが、研究室は、各自鍵を持っており、自身の机・椅子・本棚が利用できるのも、いつでも勉強ができる。PCは、各自が個人で保有することを想定しているが、資料や論文のプリントアウトに関しては、院生PC室におけるPC、プリンタ、印刷用紙が自由に使える。また、経済学部棟1階におけるCA教室は、PCを56台備えており講義で利用している時間以外は学生(学部生と大学院生)の使用が可能である。また、ノートPCの貸し出しも可能である。

【中百舌鳥キャンパスにおける院生用施設の概要】

院生室:資料9「中百舌鳥キャンパスにおける院生用施設」に記載するB1棟

前期博士課程院生室 223号室、後期博士課程院生室 305号室 306号室

・223号室 76.27 m²

長机6台 椅子30脚 PC:2台 プリンタ3台 書棚2 ロッカー30台(資料9に配置を記載)

学生数30名まで利用可能、各学生に鍵を1つずつ提供する。

・305号室 39.20 m²

机7台 椅子:4脚 PC1台 プリンタ1台 書庫2

学生数4名まで利用可能、各学生に鍵を1つずつ提供する。

・306号室 44.45 m²

机9台 椅子6脚 PC1台 プリンタ1台

学生数6名まで利用可能、各学生に鍵を1つずつ提供する。

施設利用:

博士前期課程の学生は、223号室を利用する。博士後期課程の学生は305号室、さらに必要なときは306号室を利用する。学生は、講義の前後における予習と復習はもちろんのこと、普段の自習に研究室を使う。図書館でも自習ができるが、研究室は、各自鍵を持っており、自身の机・椅子・ロッカーが利用できるのも、いつでも勉強ができる。PCは、各自が保有することを想定しているが、資料や論文のプリントアウトに関しては、各部屋にあるPC、プリンタ、印刷用紙が自由に使える。また、ノートPCの貸し出しも可能である。

【杉本キャンパスに統合後】

合計68名の院生が杉本キャンパスの施設を利用することになる。48名は経済学部棟の13部屋(資料8「杉本キャンパスにおける院生用施設」における424号室以外の13部屋)を各部屋4名ずつ利用する。残りの20名は、資料10「杉本キャンパス統合後の院生用施設」(旧)経済研究所棟に赤で記す53E1と53E2を10名ずつ利用する。

・53E1 5.7m×7.0m 机10台 椅子10脚 本棚10 PC1台 プリンタ1台

・53E2 5.7m×7.0m 机 10 台 椅子 10 脚 本棚 10 PC1台 プリンタ 1 台

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

9 基礎となる学部(又は修士課程)との関係

資料 11「基礎となる学部(又は博士前期課程、修士課程)との関係」にそれらの関係を記す。どの分野においても、学部、博士前期課程、博士後期課程が一貫する。これにより、学部と大学院のいずれにおいても、各分野の科目間における履修内容の調整が容易になる。さらに、学部と大学院間での講義の内容とレベルの調整が容易になる。そして、学部からの大学院への進学があるときには、学生は内容とレベルとも齟齬のない教育を受けることができる。

10 入学者選抜の概要

ア アドミッションポリシー

<博士前期課程>

本研究科の学位授与方針および教育課程編成・実施方針を踏まえ、入学者選抜の方針を定める。以下3点に説明する経済学の研究への意欲、研究を行うための基礎能力、そして、修士コース又は博士コース(前期)への志向を問う。

- ・現代社会の諸問題に明確な関心と興味を持ち、関心ある問題を論理的・実証的に分析しようとする意欲がある人。(研究への意欲)
- ・経済学における基礎的な知識のもと、論文読解・課題発表・他者との議論を行うことができる人。(研究を行うための基礎能力)
- ・修士コースと博士コース(前期)の目的や教育内容を、自身の将来と結びつけて理解している人。(コースへの志向)

<博士後期課程>

本研究科の学位授与方針および教育課程編成・実施方針を踏まえ、入学者選抜の方針を定める。以下3点に説明する専門的な研究に取り組む意欲、研究遂行能力、研究深化能力を問う。

- ・取り組む専門的な研究をとおして、学問の進歩に寄与し、社会の発展に貢献する意欲を持つ人。(研究への意欲)
- ・経済学のディシプリンをマスターしたもとの、専門的な研究を遂行することができる人。(研究遂行能力)
- ・国内だけでなく海外の論文を読解し、研究発表や他者との議論や助言を生かして、研究を深めること

ができる人。(研究深化能力)

イ 入学者選抜の方法と体制

＜博士前期課程＞募集人員:28名

評価方法として、入学者選抜において多様な学生を選抜するため一般選抜・外国人留学生特別選抜・推薦入学特別選抜・社会人特別選抜を実施する。以下に各選抜を詳しく説明する。一般選抜・外国人留学生特別選抜においては、研究における意欲・能力・志向を測定するために、学力試験、出願書類(成績証明書や研究計画書など)、及び口述試験の成績を総合的に評価する。口述試験は、教授会の全教員を必要な教室に割り振って行い、学力試験と合わせた最終的な合否判断は、教授会で行う。

推薦入学特別選抜は、既修の学業成績が極めて優秀な学生を受け入れて、高度な分析能力を備えた優秀な研究者及び専門家を育成する目的で、博士前期課程において、推薦入学特別選抜を実施する。合格の場合、入学後、修士コースまたは博士コース(前期)のいずれかを選択する。

社会人特別選抜に関しては、リカレント教育として目指す社会人特別選抜 A と、長年の職業生活を通じて得られた経験やライフワークとして研究してきたことを論文に仕上げることを目的とする社会人特別選抜 B を行う。社会人とは、入学時において満 30 歳以上であり、かつ、学士(経済学もしくは指導可能な分野の学位)を取得または見込みである者を対象とする。

選抜ごとの募集人員は定めないが、推薦入学特別選抜と社会人特別選抜においては、両方とも若干名とする。

博士前期課程については、8月および翌年2月(再募集)の2回、入学者選抜を実施する。ただし、再募集の入学者選抜については、8月に実施する入学者選抜における定員を充足しなかった場合のみ実施するものとし、また、推薦入学特別選抜は7月、社会人特別選抜 B は9月(2021年度のみ12月に実施)にそれぞれ実施する。

次に掲げる選抜単位ごとに入学者選抜を実施し、学修成果や能力・適性を、以下のような教科科目等で評価する。

【一般選抜】

修士コース:

学力試験により、経済学専門科目の習得度を問う。専門科目の試験は、ERE/EREマイクロ・マクロの成績による代替が可能である。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。学力試験の成績と合わせて総合的に評価する。

博士コース(前期):

学力試験により、英語能力と経済学専門科目の習得度を問う。英語の試験は、TOEIC や TOEFL の成績による代替が可能であり、専門科目の試験は、ERE/ERE マイクロ・マクロの成績による代替が可能である。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。学力試験の成績と合わせて総合的に評価する。

【外国人留学生特別選抜】

修士コース:

学力試験により、経済学専門科目の習得度を問う。専門科目の試験は、ERE/EREマイクロ・マクロの成績による代替が可能である。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、日本語能力、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。学力試験の成績と合わせて総合的に評価する。

博士コース(前期):

学力試験により、英語能力と経済学専門科目の習得度を問う。英語の試験は、TOEICやTOEFLの成績による代替が可能であり、専門科目の試験は、ERE/EREマイクロ・マクロの成績による代替が可能である。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、日本語能力、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。学力試験の成績と合わせて総合的に評価する。

【社会人特別選抜】

入学時において満 30 歳以上であり、かつ、学士(経済学もしくは指導可能な分野の学位)を取得または見込みである者を対象とする。

社会人特別選抜 A:

学力試験により、経済学専門科目の習得度を問う。専門科目の試験は、ERE/EREマイクロ・マクロの成績による代替が可能である。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識を問う。学力試験の成績と合わせて総合的に評価する。

社会人特別選抜 B:

大学院前期博士課程において本人が研究する予定のテーマについて研究計画書を提出し、それをもとに書類選考を行う。その書類選考の合格者のみ、口述試験を行い、研究計画書をもとに、事前の知識や研究の的確性を問う。研究計画書と口述試験を合わせて総合的に評価する。

【推薦入学特別選抜】

出願資格は、それぞれの分野の専門教育を受け、大学を卒業見込みの者で、学業成績が極めて優秀であり、在籍している大学の学長又は学部長が責任をもって推薦でき、かつ、合格した場合には必ず入学を確約できる者に限る。成績証明書、推薦書、研究計画書、自己推薦書に関する書類選考の後、合格者のみ、口述試験を行い、学部の成績が優秀であること、研究意欲、そして、合格した場合の入学意思を確認する。各種書類と口述試験の成績を、総合的に評価する。

<博士後期課程> 募集人員: 4 名

評価方法として、入学者選抜において多様な学生を選抜するため、一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜を実施する。以下に詳しく説明する。各選抜において、研究における意欲・能力・志向を測定するために、修士論文審査、学力試験、出願書類(成績証明書や研究計画書など)、及び口述試験の成績を総合的に評価する。ただし、社会人特別選抜では学力試験は実施しない。

口述試験は、教授会の全教員を必要な教室に割り振って行い、学力試験と合わせた最終的な合否判断は、教授会で行う。なお、定員の内訳は特に設けないが、社会人は若干名とする。

博士後期課程については、2 月に入学者選抜を実施する。次に掲げる選抜において入学試験を実施し、学修成果や能力・適性を、学力試験と口述試験等で評価する。

【一般選抜】

学力試験では英語の読解力・表現力を問う。英語の試験は、TOEIC や TOEFL の成績による代替が可能である。口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性、そして、コミュニケーション能力を確認し、学士課程・前期博士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

【外国人留学生特別選抜】

学力試験では英語の読解力・表現力を問う。英語の試験は、TOEIC や TOEFL の成績による代替が可能である。口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性を確認する。さらに、コミュニケーション能力(日本語または英語)を確認し、学士課程・前期博士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

【社会人特別選抜】

口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性を確認し、学士課程・博士前期課程における成績とあわせて総合的に評価する。社会人は基本的には日本語文献を主とする研究を想定しているため、学力試験を課さない。英語文献の読解も必要な研究の場合には、口述試験の中で英語能力の確認を行う。

ウ 多様な学生の受入

日本人のみならず、留学生を積極的に受け入れる。中国をはじめアジア諸国からの学生を特に想定する。博士前期課程の留学生に関しては、日本語能力試験の成績を受験書類のうち、1つの参考資料として提出を要求する。日本語での講義履修や研究指導においては、N1 または N2 レベルが要求される。もし、日本語能力検定の成績の提出がないときには、口述試験において、日本語能力を重点的にチェックし、日本語での講義履修や研究指導に問題がないかどうかを確認する。また、英語科目の受験を TOEIC 等で代替する場合は、日本におけるその受験と成績の提出が必須である。なお、受験書類において、在籍と経歴の記述は必須であり、入学後も住所と連絡先の報告は必須である。博士後期課程の学生に関しては、英語のみでの受験も可能であるが、TOEIC 等の成績提出は必須であり、面接でも英語能力を重点的に確認する。指導教員は、英語で講義と演習を行う。

また、上述のように、博士前期課程社会人特別選抜においては、リカレント教育として目指す社会人特別選抜 A と、長年の職業生活を通じて得られた経験やライフワークとして研究してきたことを論文に仕上げることを目的とする社会人特別選抜 B により、幅広く社会人の受入も行う。

科目等履修生の受け入れに関しては、受け入れ教員と教授会の承諾が必要である。受け入れ数は、正規の学生の受講の妨げとならない範囲に限定する。その他、正規の学生以外の者の受け入れについては、学則及び大学院学則に定め、それぞれの規程に準じて受け入れを行う場合がある。

11 取得可能な資格

該当なし。

12 「大学院設置基準」第 2 条の 2 又は第 14 条による教育方法の実施

該当なし。

13 2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

大阪公立大学では、2025 年度(令和 7 年度)に「森之宮キャンパス」を開設し、全学共通教育としての基幹教育を実施する。また、一部の学部等が移転する。さらに、大阪市立大学と大阪府立大学の同種分野で集約化を行う学部(工学部、理学部、看護学部)については、同一キャンパスで教育を行う必要があることから、キャンパスの集約化を進める。

経済学研究科経済学専攻においては、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパス又は中百舌鳥キャンパスで教育研究を実施する。9 施設、設備等の整備計画 イ 校舎等施設の整備計画で試算のもと、当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は博士前期課程では 38 名程度を、博士後期課程では 9 名程度を、中百舌鳥キャンパスの収容定員は博士前期課程では 18 名程度を、博士後期課程では 3 名程度を見込んでいる。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保する。

杉本キャンパスの専任教員は博士前期・後期課程ともに 30 名、中百舌鳥キャンパスの専任教員は博士前期課程 14 名、博士後期課程では 13 名の専任教員を配置する。(参考：資料 13 「2 以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置」)

教育研究は、2つのキャンパスで実施することとするが、各研究指導教員及び研究室の所属は、各研究指導教員及び研究室の所属は、出願時に研究テーマを記載した書類の提出を求め、口述試験で研究テーマを確認し、それらに基づき入学時に所属決定され、大学院生の配置されるキャンパスは指導教員が所属するキャンパスとし、当該キャンパスにて科目の履修及び研究活動を行うことができるように教科科目及び研究スペースの確保がなされる。両キャンパスにおける大学院生が研究を行う場所の確保状況については、教育研究上に問題なく確保できており、その詳細については、8. 施設、設備等の整備計画 イ. 校舎等施設の設備計画に記載のとおりである。また、他キャンパスの授業科目の受講を希望する場合には、配置されたキャンパスから遠隔授業により受講できるようにすることとしており、学生および教員の移動に関する負担はない。これらの体制によって学生の研究活動に支障はない。

学士課程同様に、それぞれのキャンパスに図書館、自習スペース、保健管理施設を整備するほか、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を整備する。

なお、2025 年度(令和 7 年度)には、杉本キャンパスに集約することから、経済学研究科の全ての学生が杉本キャンパスで授業科目の履修および研究活動を行うことになる。(参考：資料 1 2 「経済学研究科キャンパスの遷移」)

14 社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合の具体的計画

該当なし。

15 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、平常時の面接による授業の実施を原則とするが、大学設置基準第 25 条第 2 項および本学の学則の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用し、同時に双方向に行うことができる遠隔授業を実施できることとすることから、カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省の告示の要件等に基づき、実施するものとする。

16 通信教育を行う課程を設ける場合

該当なし。

17 管理運営

学部教育と大学院教育に携わる教員は同一であるため研究科教授会において、学部と大学院運営に関する全ての意思決定が行われる。この管理運営体制の下にカリキュラム等について独自の運営ができる仕組みを確立する。研究科教授会の審議を円滑かつ迅速に行うため、研究科長、副研究科長、研究科長補佐、学部教務委員、大学院教務委員からなる拡大教務委員会を設ける。教授会は原則毎月開催され、それに合わせ、事前に、拡大教務委員会を開催し、教授会での報告事項の確認、そして、審議事項に関する検討を行う。また、この拡大教務委員会が学部・大学院教務に関する企画立案や調整を行う。特に、大学院教務委員に関しては、通常業務に加え、以下2点を行う。

- 1) 博士前期課程では、いくつかの「基礎科目」を担当する教員間で授業内容とその方法をめぐる緊密な意思疎通と調整が必要となる。そのため、大学院教務委員を責任者とし、「基礎科目」担当教員間での日常的な連絡を行う。
- 2) 既述のとおり、博士前期課程と博士後期課程のいずれについても、教員は4つの「研究領域」のいずれかに所属する。これらの「研究領域」は、博士前期課程の「応用科目」および博士後期課程の「分野科目」に対応する。そのため、各院生の科目履修のあり方と授業内容および方法とについて、大学院教務委員を責任者とし、各「研究領域」を構成する教員間で日常的な調整を行う。

18 自己点検・評価

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照

19 認証評価

該当なし。

20 情報の公表

大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。

21 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

学部と同様に、毎セメスターにおける授業評価アンケートの結果の検討、科研費をはじめとする外部資金の獲得を向上させるための研修、人権問題に関する研修をはじめとする研究科レベルのFD研修会を、すべての専任教員を対象にして各年度に最低4回は開催する。これらFD研修会のうち、1回は授業アンケートにおいて、評価の高い教員によって発表してもらい、研究科全体としての平均的な授業改善を目指す。

大阪公立大学大学院 経済学研究科

設置の趣旨等を記載した書類 添付資料

資料 1	講義履修・修了論文の作成プロセス：修士コース	P.2
資料 2	講義履修・修士論文の作成プロセス：博士コース（前期）	P.3
資料 3	講義履修・論文作成スケジュール：博士後期課程	P.4
資料 4	履修モデル：博士前期課程・修士コース	P.5
資料 5	履修モデル：博士前期課程・博士コース（前期）	P.6
資料 6	履修モデル：博士後期課程	P.7
資料 7	大阪公立大学大学院経済学研究科研究倫理委員会設置規程（案）	P.8
資料 8	杉本キャンパスにおける院生用施設	P.11
資料 9	中百舌鳥キャンパスにおける院生用施設	P.12
資料 10	杉本キャンパス統合後の院生用施設	P.14
資料 11	基礎となる学部（又は博士前期課程、修士課程）との関係	P.15
資料 12	経済学研究科キャンパスの遷移	P.16
資料 13	2 以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置	P.17
資料 14	カリキュラム・マップ	P.28

講義履修・修了論文の作成プロセス：修士コース

年次	学生	経済学研究科
第1年次4月	必要な講義履修（1年にわたる基礎科目と専門科目）	指導教員による講義履修の助言
10月	修了論文の研究に関連する学修 教員の指導のもとでさらに勉強を進め、 研究のための準備を確かにする	指導教員による指導・助言 指導教員による指導・助言
1月	次年度の論文作成案の具体的手順の相談	指導教員による指導・助言
第2年次4月	1年次に続く講義履修（専門科目）	
同月	「修了論文指導」の履修 修了論文のテーマの決定 修了論文作成に向けて「修了論文計画書」を指導教員、助言教員に提出。	指導教員（同一教員が原則）と助言教員1名の確認 指導教員と助言教員による研究指導・助言
同月以降	①当該分野の研究の読み込み ②研究資料・データの収集 ③当該テーマにおける分析 ④修了論文の草稿の作成	指導教員と助言教員による研究指導・助言
10月	指導教員および助言教員への研究経過の報告	指導教員と助言教員による研究指導・助言
12月	草稿提出	指導教員と助言教員による研究指導・助言
1月	修了論文提出	審査委員による審査
2月		「修了論文指導」の単位認定
3月	学位授与	学位 修士（経済学）授与

講義履修・修士論文の作成プロセス：博士コース（前期）

年次	学 生	経済学研究科
第1年次 4月 同月以降	必要な講義履修（1年にわたる基礎科目と専門科目の履修） 「前期研究指導1」の履修 ① 当該分野の研究の把握、 ② 研究手法の学修、	指導教員の確認 指導教員による講義履修の助言 指導教員と助言教員2名の研究指導・助言
2月 3月	② 研究テーマの選択、 ③ 研究資料・データの収集 「研究経過報告書」提出	「前期研究指導1」の単位認定
第2年次 4月 同月 同月以降	1年次に続く講義履修（専門科目） 「前期研究指導2」の履修 修士論文作成に向けて「修士論文計画書」（助言教員2名を申請）を提出 ① 当該分野の先端的研究の読み込み、 ② 研究資料・データの収集、 ③ 当該テーマの分析、 ④ 修士論文の草稿作成	指導教員（同一教員が原則）と助言教員2名の確認 指導教員・助言教員2名による研究指導・助言
10月	指導教員および助言教員2名への研究経過の報告	指導教員・助言教員2名による研究指導・助言
12月	草稿提出	指導教員・助言教員2名による研究指導・助言
1月	修士論文提出	審査委員会による審査
2月	「研究経過報告書」提出	「前期研究指導2」の単位認定
3月	学位授与	学位 修士（経済学）授与

講義履修・論文作成スケジュール：博士後期課程

年次	学 生	経済学研究科
第1年次 4月 6月	必要な専門科目履修 「後期研究指導1」の履修 研究計画書を提出 ① 当該分野の先端的研究の 読み込み ② 研究資料・データの収集 ③ 研究テーマの部分的分析 ④ 博士論文の部分草稿作成	指導教員による講義履修の助言 指導教員・助言教員2名による研究指 導・助言
2月	研究経過報告書提出	「後期研究指導1」の単位認定
第2年次 4月 同月	必要な専門科目履修 「後期研究指導2」の履修 研究計画書を提出 ① 当該分野の先端的研究 の読み込み ② 研究資料・データの収集 ③ 研究テーマの部分的分析 ④ 博士論文の部分草稿作成	指導教員（同一教員が原則）の確認 助言教員2名の確認
本年次前半	レフリー誌への投稿論文の完 成をめざす。	指導教員・助言教員による研究指導 ・助言
本年次後半	レフリーのコメントにし たがって論文を完成し、掲 載許可を得る。同時に、2 本目の論文の作成にとりかか る。	
2月 3月	研究経過報告書提出 博士論文の題目・論文構成の 提出	「後期研究指導2」の単位認定
第3年次 4月 同月	「後期研究指導3」の履修 研究計画書を提出*	指導教員（同一教員が原則）の確認 助言教員2名の確認
	博士論文としてまとめるのに必 要な複数の論文をしあげる	指導教員・助言教員による研究指導・ 助言
9月	作成した複数の論文をまとめ、博 士論文の体裁を整えた論文草稿	
10月	を提出	審査委員会（主査1名・副査2名） の発足
12月	公聴会で論文を発表	公聴会の実施
1月	完成論文提出	
2月		研究科教授会で審査委員会報告 「後期研究指導3」の単位認定
3月	学位授与	学位（博士・経済学）授与

*3年次9月末までに論文草稿完成の十分な見通しがない場合は、研究計画書を提出し、必要な指導を受けて「後期研究指導3」の単位を取得すること。

履修モデル: 博士前期課程・修士コース

卒業後の進路	国内・海外企業 (特に、製造業・金融・流通)、 シンクタンク、公務員		国内・海外企業 (特に、製造業・金融・流通)、 シンクタンク		国内・海外企業 (特に、製造業・金融・流通)、 シンクタンク		国内・海外企業(特に、製造業・流通・出版)、 公務員			
	経済理論分野		応用分野		グローバル経済分野		経済史・経済思想分野 (思想重視)		経済史・経済思想分野 (歴史重視)	
大学院 共通教育科目	研究公正A	1	研究公正A	1	研究公正A	1	研究公正A	1	研究公正A	1
	小計	1	小計	1	小計	1	小計	1	小計	1
必修科目	修了論文指導	4	修了論文指導	4	修了論文指導	4	修了論文指導	4	修了論文指導	4
	小計	4	小計	4	小計	4	小計	4	小計	4
基礎科目	基礎研究A:マクロ経済分析1	2	基礎研究A:マクロ経済分析1	2	基礎研究A:マクロ経済分析1	2	基礎研究C:政治経済分析	2	基礎研究C:政治経済分析	2
	基礎研究A:マクロ経済分析2	2	基礎研究A:マクロ経済分析2	2	基礎研究A:マクロ経済分析2	2	基礎研究E:経済史・経済思想分析	2	基礎研究E:経済史・経済思想分析	2
	基礎研究B:ミクロ経済分析1	2	基礎研究B:ミクロ経済分析1	2	基礎研究B:ミクロ経済分析1	2	基礎研究J:Issues in Global Economy	2	基礎研究J:Issues in Global Economy	2
	基礎研究B:ミクロ経済分析2	2	基礎研究B:ミクロ経済分析2	2	基礎研究B:ミクロ経済分析2	2	基礎研究A:マクロ経済分析1	2	基礎研究A:マクロ経済分析1	2
	基礎研究D:計量分析1	2	基礎研究D:計量分析1	2	基礎研究G:国際分析	2	基礎研究D:計量分析1	2	基礎研究D:計量分析1	2
	基礎研究D:計量分析2	2	基礎研究D:計量分析2	2	基礎研究J:Issues in Global Economy	2				
	基礎研究F:政策分析	2	基礎研究F:政策分析	2						
	小計	14	小計	14	小計	12	小計	10	小計	10
応用科目	マクロ経済学講義A	2	産業経済論講義	2	開発経済学講義	2	現代資本主義論講義	2	アジア経済史講義	2
	マクロ経済学演習A	2	産業経済論演習	2	開発経済学演習	2	現代資本主義論演習	2	アジア経済史演習	2
	ミクロ経済学講義A	2	日本経済論講義	2	国際経済学講義	2	政治経済思想講義	2	西洋経済史講義	2
	ミクロ経済学演習A	2	日本経済論演習	2	国際経済学演習	2	政治経済思想演習	2	西洋経済史演習	2
	ミクロ経済学講義B	2	金融経済論講義A	2	東南アジア経済論講義	2	社会思想史講義	2	近代日本社会史演習	2
	ミクロ経済学演習B	2	金融経済論演習A	2	東南アジア経済論演習	2	社会思想史演習	2	近代日本社会史講義	2
					国際貿易論講義	2	社会政策論講義	2	現代資本主義論講義	2
					国際貿易論演習	2	社会政策論演習	2	現代資本主義論演習	2
	小計	12	小計	12	小計	16	小計	16	小計	16
	合計	31	合計	31	合計	33	合計	31	合計	31

履修モデル:博士前期課程・博士コース(前期)

卒業後の進路	博士後期課程への進学									
	国内・海外企業 (特に、製造業・金融・流通)、 シンクタンク、公務員				国内・海外企業(特に、製造業・流通・出版)、 公務員					
	経済理論分野		応用分野		グローバル経済分野		経済史・経済思想分野 (思想重視)		経済史・経済思想分野 (歴史重視)	
大学院 共通教育科目	研究公正A	1	研究公正A	1	研究公正A	1	研究公正A	1	研究公正A	1
	小計	1	小計	1	小計	1	小計	1	小計	1
必修科目	前期研究指導1	4	前期研究指導1	4	前期研究指導1	4	前期研究指導1	4	前期研究指導1	4
	前期研究指導2	4	前期研究指導2	4	前期研究指導2	4	前期研究指導2	4	前期研究指導2	4
	小計	8	小計	8	小計	8	小計	8	小計	8
基礎科目	基礎研究A:マクロ経済分析1	2	基礎研究A:マクロ経済分析1	2	基礎研究A:マクロ経済分析1	2	基礎研究C:政治経済分析	2	基礎研究C:政治経済分析	2
	基礎研究B:ミクロ経済分析1	2	基礎研究A:マクロ経済分析2	2	基礎研究A:マクロ経済分析2	2	基礎研究E:経済史・経済思想分析	2	基礎研究E:経済史・経済思想分析	2
	基礎研究B:ミクロ経済分析2	2	基礎研究B:ミクロ経済分析1	2	基礎研究B:ミクロ経済分析1	2	基礎研究J:Issues in Global Economy	2	基礎研究J:Issues in Global Economy	2
	基礎研究D:計量分析1	2	基礎研究D:計量分析1	2	基礎研究B:ミクロ経済分析2	2	基礎研究G:国際分析	2	基礎研究G:国際分析	2
	基礎研究D:計量分析2	2	基礎研究D:計量分析2	2	基礎研究G:国際分析	2				
					基礎研究J:Issues in Global Economy	2				
小計	10	小計	10	小計	12	小計	8	小計	8	
応用科目	マクロ経済学講義A	2	産業経済論講義	2	開発経済学演習	2	現代資本主義論講義	2	現代資本主義論講義	2
	マクロ経済学演習A	2	産業経済論演習	2	開発経済学講義	2	現代資本主義論演習	2	現代資本主義論演習	2
	ミクロ経済学講義A	2	日本経済論講義	2	国際経済学講義	2	政治経済思想講義	2	アジア経済史講義	2
	ミクロ経済学演習A	2	日本経済論演習	2	国際経済学演習	2	政治経済思想演習	2	アジア経済史演習	2
	ミクロ経済学講義B	2	金融経済論講義A	2	東南アジア経済論講義	2	社会思想史講義	2	西洋経済史講義	2
	ミクロ経済学演習B	2	金融経済論演習A	2	東南アジア経済論演習	2	社会思想史演習	2	西洋経済史演習	2
	計量経済学講義	2	財政学講義	2	国際貿易論講義	2	経済学史講義	2	近代日本社会史講義	2
	計量経済学演習	2	財政学演習	2	国際貿易論演習	2	経済学史演習	2	近代日本社会史演習	2
	小計	16	小計	16	小計	16	小計	16	小計	16
合計	35	合計	35	合計	37	合計	33	合計	33	

履修モデル:博士後期課程

卒業後の進路	国内・海外企業 (特に、製造業・金融・流通)、 シンクタンク、公務員、研究者						国内・海外企業(特に、製造業・流通・出版)、 公務員、研究者			
	経済理論分野		応用分野		グローバル経済分野		経済史・経済思想分野 (思想重視)		経済史・経済思想分野 (歴史重視)	
大学院 共通教育科目	研究公正B	1	研究公正B	1	研究公正B	1	研究公正B	1	研究公正B	1
必修科目	後期研究指導1	4	後期研究指導1	4	後期研究指導1	4	後期研究指導1	4	後期研究指導1	4
	後期研究指導2	4	後期研究指導2	4	後期研究指導2	4	後期研究指導2	4	後期研究指導2	4
	後期研究指導3	4	後期研究指導3	4	後期研究指導3	4	後期研究指導3	4	後期研究指導3	4
	小計	12	小計	12	小計	12	小計	12	小計	12
分野科目	近代経済理論発展講義	2	産業経済論発展講義	2	開発経済学発展講義	2	現代資本主義論発展講義	2	アジア経済史発展講義	2
	近代経済理論発展演習	2	産業経済論発展演習	2	開発経済学発展演習	2	現代資本主義論発展演習	2	アジア経済史発展演習	2
	数量経済分析論発展講義	2	日本経済論発展講義	2	東南アジア経済論発展講義	2	政治経済思想発展講義	2	西洋経済史発展講義	2
	数量経済分析論発展演習	2	日本経済論発展演習	2	東南アジア経済論発展演習	2	政治経済思想発展演習	2	西洋経済史発展演習	2
小計	8	小計	8	小計	8	小計	8	小計	8	
合計	21	合計	21	合計	21	合計	21	合計	21	

大阪公立大学大学院経済学研究科研究倫理委員会設置規程（案）

（研究科研究倫理審査委員会の目的及び設置）

第1条 大阪公立大学大学院経済学研究科において行われる人を直接の対象とする研究において、「大阪公立大学倫理要綱」および「大阪公立大学『人を対象とする研究』倫理規準」に則った倫理的配慮が図られているかを審査することを目的として「経済学研究科研究倫理審査委員会（以下「委員会」と称す）」を置く。

（組織）

第2条 委員会は、次の各号に挙げる委員で構成する。

- 1 研究科長
- 2 副研究科長
- 3 研究科長が推薦する委員2名

（任期）

第3条 前条第三号に挙げる委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

（委員長）

第4条 委員会には委員長を置く。

- 1 委員長は、経済学研究科長をもってあてる。
- 2 委員長は、申請があれば速やかに会議を招集し議長となる。
- 3 研究科長が委員長の職務を務めることができない場合、研究科長の指名により委員会に委員長代理を置き、委員長に代わって会議を招集し、議長となることができる。

（議事）

第5条

- 1 委員会は、委員3名以上が出席しなければ議事を開くことができない。
- 2 申請者は、委員会に出席し申請内容を説明するとともに意見を述べるができる。
- 3 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ意見を聞くことができる。

（審査対象）

第6条 審査の対象は次の各号に挙げる人を直接の対象とする研究（質問紙調査等による研究など）とする。

- 1 経済学研究科の専任教員が行う研究
- 2 経済学研究科の特任教員が行う研究
- 3 経済学研究科の院生、学部学生、研究生、研修員、研究員等が経済学研究科の専任教員の指導の下に行う研究。 ※ただし、申請は指導教員等が行う。

（審査の観点）

第7条 審査は「研究倫理審査申請書」に記載されている研究計画の内容等について倫理的及び社会的観点から次の各項目に挙げる点に留意して行う。

- 1 研究等の対象となる個人の人権の擁護
- 2 研究等の対象となる個人に理解と同意を得る方法
- 3 研究等によって生ずる個人・団体の不利益並びに危険性
- 4 研究がもたらす学術的貢献

(判定)

第8条

1 審査の判定は、出席委員3名以上の合意によるものとし、次に挙げる表示により行う。

- ア 承認
- イ 条件付承認
- ウ 変更の勧告
- エ 不承認
- オ 非該当

2 委員が申請者である場合、当該委員は審査の審議及び判定に加わることができない。

(申請手続き)

第9条 委員会に研究計画の承認を得ようとする者は、事前に別紙様式1により申請書を委員長に提出するものとする。

(審査結果)

第10条

- 1 委員長は、審査終了後速やかに審査結果を別紙様式2により申請者に通知しなければならない。
- 2 前項の通知をするに当たり、審査の判定が第8条第1項イ～オの一つに該当する場合は、理由等を記載しなければならない。
- 3 前項の通知をするに当たり、審査の判定が第8条第1項アに該当する場合は、申請書（別紙様式1）の末尾にある承認証欄に必要事項を記入し押印のうえ申請者に返却する。
- 4 申請者は、判定に異議のあるときは、委員長に再度の審査を請求できるものとする。
- 5 審査経過及び審査結果は記録として保持し公表しない。ただし、委員会が特に必要と認め、申請者及び関係者の同意を得た場合は、審査経過及び審査結果の内容を公表することができる。

(実施計画の変更)

第11条

- 1 申請者は、承認された実施計画を大幅に変更しようとするときは、別紙様式3により遅滞なく委員長に届け出るものとする。
- 2 委員長は、前項の届出について、必要があると認めるときは、当該変更に係わる実施計画について、改めて審査の手続きをとるものとする。

(利益相反マネジメント)

第12条 「大阪公立大学利益相反マネジメント規程」ならびに「杉本地区利益相反マネジメント委員会設置要項」に基づき、経済学研究科において利益相反マネジメントに対する審査を行なう。この審査は、倫理審査申請のあった研究を対象に行うこととする。

1 「利益相反」及び「利益相反のマネジメント」の定義は、「大阪公立大学利益相反マネジメント規程」第2条・第4条に定められた通りとする。

2 審査の結果、より詳細な審査が必要と判断された場合は、「杉本地区利益相反マネジメント委員会」への再度の審査請求を求め、そこでの厳正な審査を受けることとする。

(雑則)

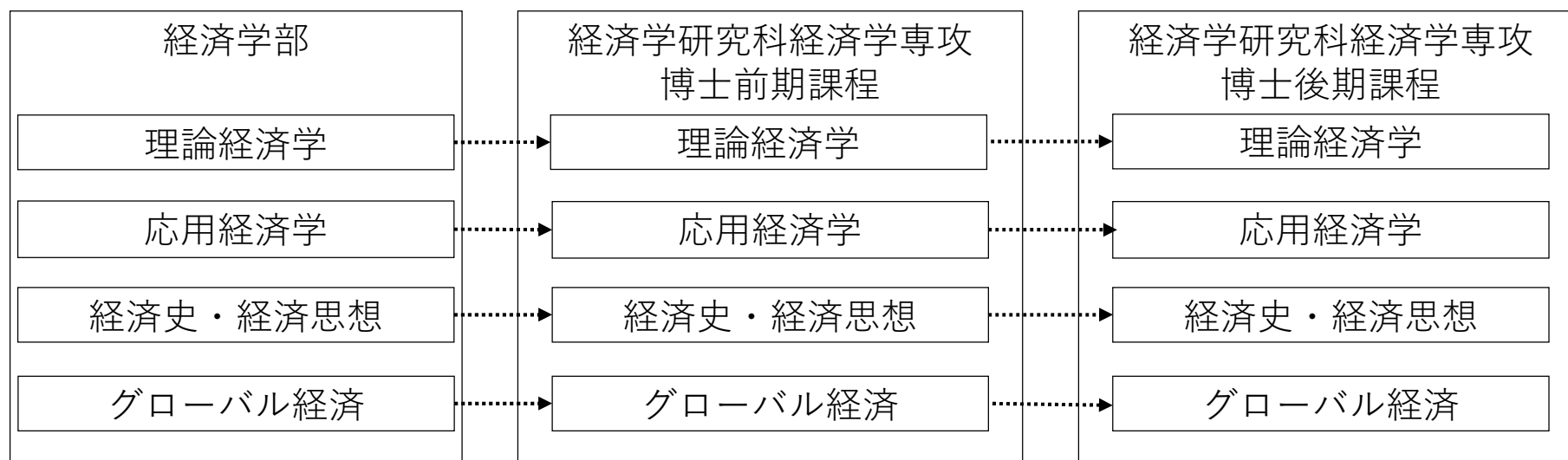
第13条 この規定に定めるもののほか、この規定の実施にあたり必要な事項は、委員会が定める。

(附則)

1 この規定は、令和4年4月1日から実施する。

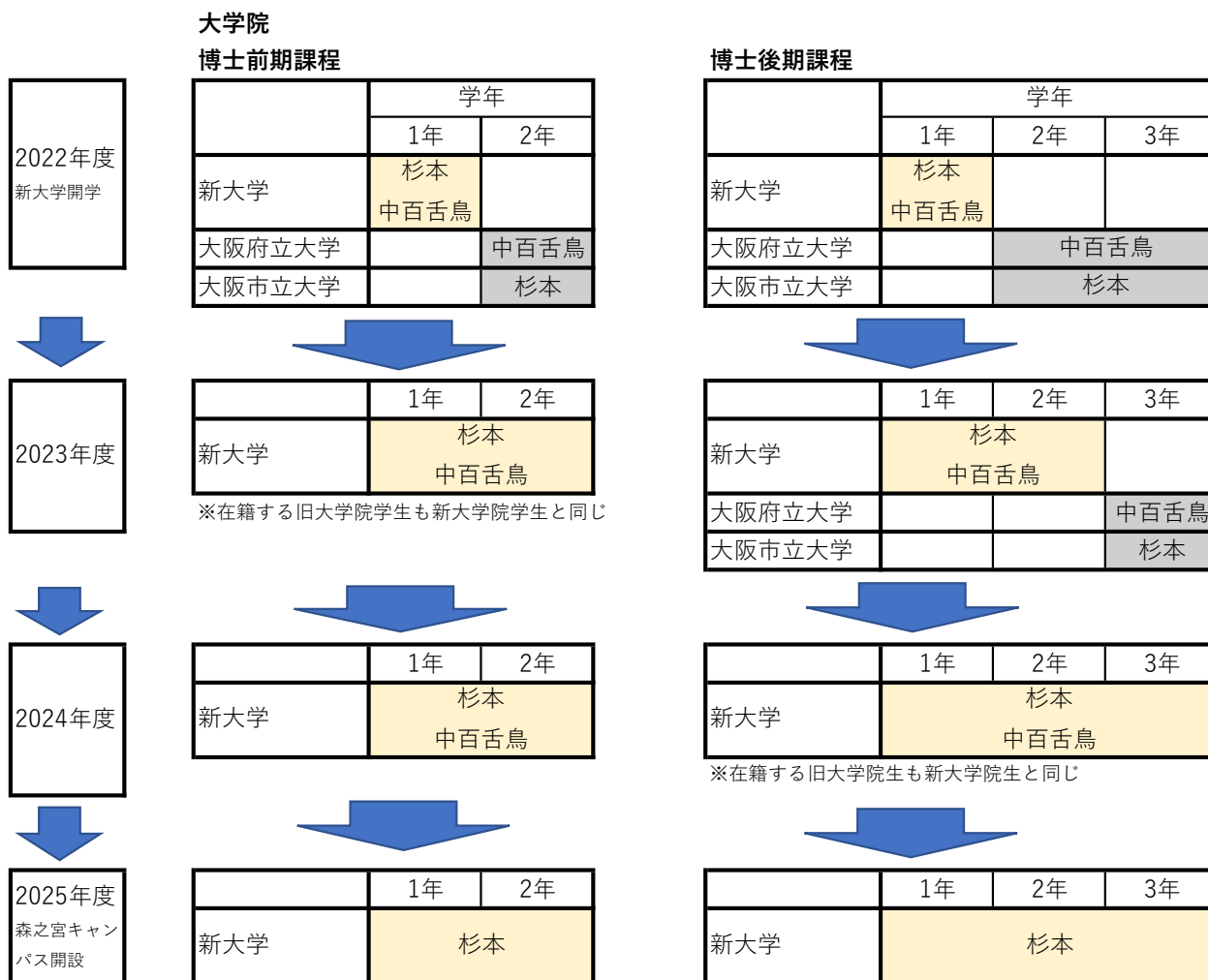
2 この規定の改定は、経済学研究科教授会の承認を必要とする。

基礎となる学部（又は博士前期課程、修士課程）との関係



経済学研究科キャンパスの遷移

新大学 新キャンパス整備に伴う校地（教育実施場所）遷移について



2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	1	教授	有賀 敏之	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	2	教授	浦西 秀司	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	3	教授	金子 勝規	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	4	教授	韓 池	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	5	教授	久保 彰宏	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	6	教授	近藤 真司	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	7	教授	佐橋 義直	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	8	教授 (研究科長)	滋野 由紀子	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	9	教授	七條 達弘	中百舌鳥キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	10	教授	高塚 創	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	11	教授	辻 賢二	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	12	教授	中嶋 哲也	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	13	教授	中島 義裕	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	14	教授	中村 健吾	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	15	教授	中村 英樹	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	16	教授	西岡 英毅	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	17	教授	野田 知彦	中百舌鳥キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	18	教授	橋本 文彦	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	19	教授	松本 淳	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	20	教授	森脇 祥太	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	21	教授	吉田 素教	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	22	教授	若森 みどり	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	23	准教授	明戸 隆浩	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	24	准教授	五十川 大也	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	25	准教授	岩波 由香里	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	26	准教授	宇野 浩司	中百舌鳥キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	27	准教授	岡澤 亮介	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	28	准教授	岡田 光代	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	29	准教授	小川 亮	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	30	准教授	金子 邦彦	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	31	准教授	鹿野 繁樹	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	32	准教授	北原 稔	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	33	准教授	牛 冰	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	34	准教授	黒田 雄太	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	35	准教授	齋藤 幸平	杉本キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	36	准教授	佐藤 健治	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	37	准教授	塩谷 昌史	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	38	准教授	柴田 淳	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	39	准教授	Justin Kyle Aukema	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	40	准教授	杉田 菜穂	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	41	准教授	立花 実	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	42	准教授	内藤 克幸	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	43	准教授	中川 満	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	44	准教授	彭 浩	杉本キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	1	教授	有賀 敏之	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	2	教授	浦西 秀司	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	3	教授	金子 勝規	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	4	教授	韓 池	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	5	教授	久保 彰宏	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	6	教授	近藤 真司	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	7	教授	佐橋 義直	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	8	教授 (研究科長)	滋野 由紀子	杉本キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	9	教授	七條 達弘	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	10	教授	高塚 創	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	11	教授	辻 賢二	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	12	教授	中嶋 哲也	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	13	教授	中島 義裕	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	14	教授	中村 健吾	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	15	教授	中村 英樹	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	16	教授	西岡 英毅	中百舌鳥キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	17	教授	野田 知彦	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	18	教授	橋本 文彦	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	19	教授	松本 淳	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	20	教授	森脇 祥太	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	21	教授	吉田 素教	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	22	教授	若森 みどり	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	23	准教授	明戸 隆浩	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	24	准教授	五十川 大也	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	25	准教授	岩波 由香里	杉本キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	26	准教授	宇野 浩司	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	27	准教授	岡澤 亮介	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	28	准教授	岡田 光代	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	29	准教授	小川 亮	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	30	准教授	金子 邦彦	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	31	准教授	鹿野 繁樹	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	32	准教授	北原 稔	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	33	准教授	牛 冰	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	34	准教授	黒田 雄太	杉本キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	35	准教授	齋藤 幸平	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	36	准教授	佐藤 健治	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	37	准教授	塩谷 昌史	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	38	准教授	柴田 淳	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	39	准教授	Justin Kyle Aukema	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	40	准教授	杉田 菜穂	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	41	准教授	立花 実	中百舌鳥キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	42	准教授	内藤 克幸	杉本キャンパス
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	43	准教授	中川 満	杉本キャンパス

2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置

学部等名称	番号	職位	氏名	所属する校地
経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程	44	准教授	彭 浩	杉本キャンパス

経済学研究科 経済学専攻 (博士前期課程) カリキュラムマップ

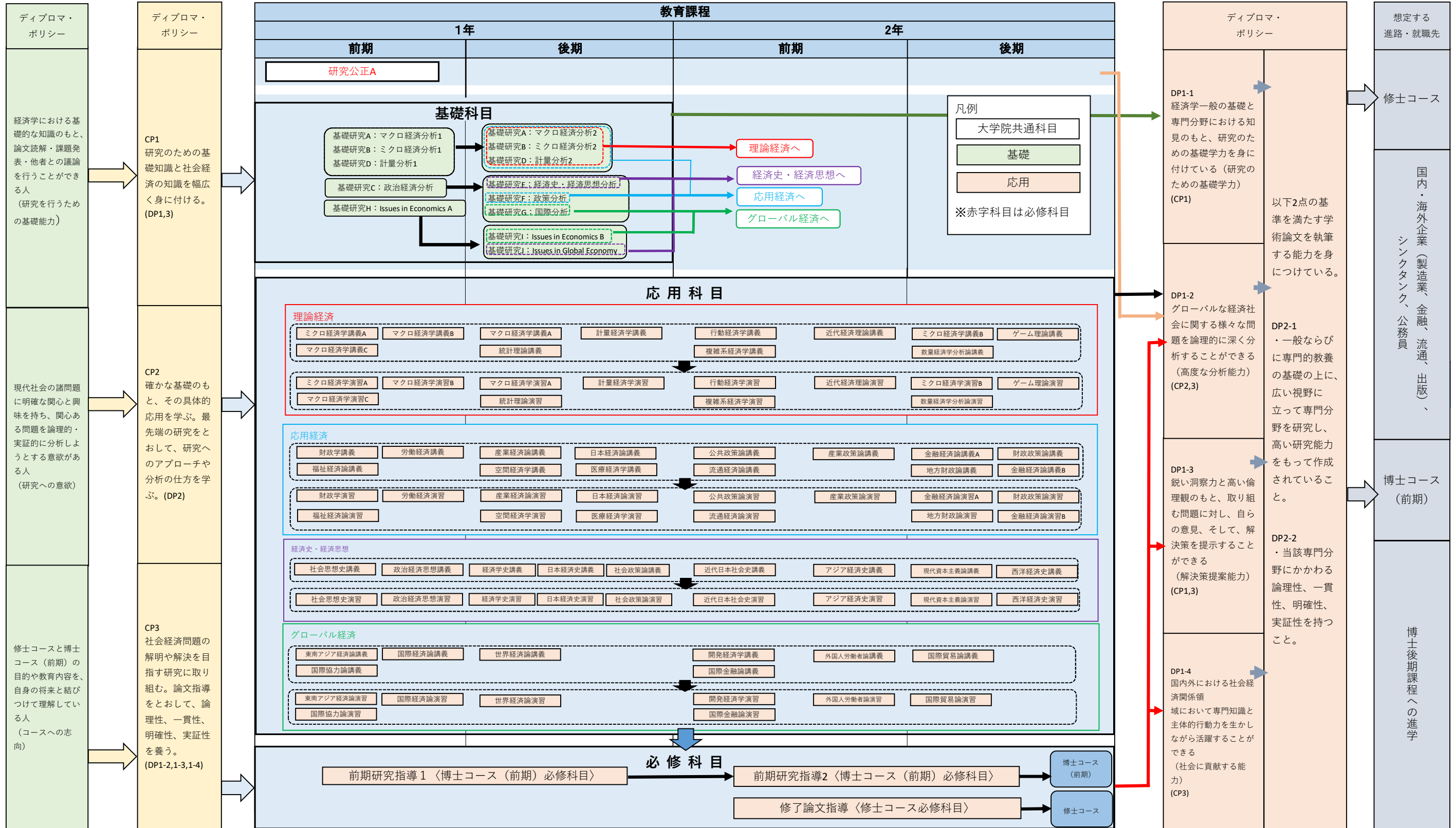
【設置の趣旨：背景・必要性】

○経済のグローバル化のもと、さらなる発展の可能性がある一方で、金融危機など、いつ何らかのショックが世界経済にどう影響を与えるのか先行きは見通しづらい。同時に、先進国と途上国の格差、さらに、各国国内に所得不平等も拡大している。
 ○人工知能の進歩を含む情報通信技術の発達、それら技術を有効に活用する能力を人々に求める。また、COVID-19により、情報通信技術を利用した働き方の変化が求められている。
 ○「持続可能な成長」という既成の観念を超えて経済発展の仕方を再構築することが現在問われている。

上記の背景を受けて、経済学研究科に問われているのは、グローバルな社会と地域社会が直面する諸課題への解決策を創造的に提案する能力を身に付けたエコノミストを社会に送り出すことであり、グローバルな経済社会に貢献しうる実践的・創造的能力を備えた高度な専門的職業人や研究者の養成が必要がある。また、海外の学生の受け入れ、研究・教育ともにグローバル化に対応していく必要がある。

【養成する人材像】

経済学研究科 経済学専攻 (博士前期課程) では、グローバルな経済社会に関する幅広い知見と高い倫理観を備え、社会の発展に貢献できるエコノミスト、ならびに国内外における経済関係領域において専門的知識と主体的行動力を生かしながら活躍することのできるエコノミストなど、国内外における経済関係領域において専門的知識と主体的行動力を生かしながら活躍することのできる人材を養成することを目的とする。



経済学研究科 経済学専攻 (博士後期課程) カリキュラムマップ

【設置の趣旨：背景・必要性】
 ○経済のグローバル化のもと、さらなる発展の可能性がある一方で、金融危機など、いつ何らかのショックが世界経済にどう影響を与えるのか先行きは見通しにくくなっている。同時に、先進国と途上国の格差、さらには、各国国内における所得不平等も拡大している。
 ○人工知能の進歩を含む情報通信技術の発達、それら技術を有効に活用する能力を人々に求める。また、COVID-19により、情報通信技術を利用した働き方の変化が求められている。
 ○以上のもと、「持続可能な成長」という既成の観念を超えて経済発展の仕方を再構築することが現在問われている。

上記の背景を受けて、経済学研究科に問われているのは、グローバルな社会と地域社会が直面する諸課題への解決策を創造的に提案する能力を身に付けたエコノミストを社会に送り出すことができ、グローバルな経済社会に貢献しうる実践的・創造的能力を備えた高度な専門的職業人や研究者の養成が必要がある。また、海外の学生の受け入れ、研究・教育ともにグローバル化に対応していく必要がある。

【養成する人材像】
 経済学研究科 経済学専攻 (博士後期課程) では、高度な専門分野の知識を備え、各分野における最先端の高度かつ独創的な研究に必要な分析能力を持ち、問題に対して解決案を提案できるエコノミスト、ならびに専門的知識と豊富なキャリアを生かしながら国際的な経済活動の舞台で活躍することのできるエコノミストなど、専門的知識と豊富なキャリアを生かしながら国際的な経済活動の舞台で活躍することのできる人材を養成することを目的とする。

